

2023年3月期 中間決算のポイント

弊社ホームページ掲載の「2023年3月期 中間決算の概要」についてご説明します。

なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。

【1ページ】決算サマリー

- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払が増加し、また、主に有価証券の減損に伴うキャピタル損益が悪化。これらの要因については、危険準備金・価格変動準備金により中立化されるものの、保有契約の減少等の影響により、中間純利益は前年同期比40.0%減少。
- 業績予想に対する進捗率は68.0%。
- 新契約年換算保険料は前年同期比43.0%増加の327億円、第三分野は2022年4月の新医療特約の発売（もっとその日からプラス）の効果もあり、前年同期比196.9%増加の29億円となったが、緩やかな回復に留まる。
- 個人保険の保有契約年換算保険料は、保有契約の減少により、前期末比4.7%減少の3兆3,726億円。第三分野は前期末比2.8%減少の6,093億円。
- EVは海外金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前期末比5.2%減少の3兆4,297億円。（第三者の検証を受けていない試算値）

【2ページ】23年3月期第2四半期決算の業績（前年同期比）

左の表、連結損益計算書（要約）について、前年同期からの主な増減要因は以下のとおり。

- 保険料等収入は保有契約の減少等により、1,233億円の減少。
- 資産運用収益は有価証券売却益が増加したものの、利息及び配当金等収入や金銭の信託運用益の減少等により、51億円の減少。
- 保険金等支払金は保有契約の減少に伴う年金支払の減少や解約等が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払が増加したことにより、微減。
- 資産運用費用は有価証券売却損や有価証券評価損等の増加により、980億円の増加。
- 事業費等は160億円の増加。うち事業費は、新しいかんぽ営業体制への移行を含

めた人件費の増加等により、284 億円の増加。その他経常費用は、ソフトウェアに係る減価償却費の減少等により、123 億円の減少。

- 特別損益は、キャピタル損益相当額 721 億円および為替に係るヘッジコスト 134 億円について従来通り価格変動準備金を戻入し、更に新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払が増加したことに対応して、価格変動準備金の超過繰入額を一部縮小したこと等に伴い 1,170 億円の増加。（詳細は「2023 年 3 月期 中間決算の概要」21 ページをご覧ください。）
- 法人税等合計については、税引前中間純利益の減少により法人税及び住民税は減少したが、有価証券の減損が有税である一方で、税効果会計の適用対象外となることに伴う税負担等により、88 億円の増加。
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、322 億円の減少。

右の表、単体の経常利益の明細（要約）について、前年同期からの主な増減要因は以下のとおり。

- 基礎利益は 1,079 億円の減少。
- その内訳は保険関係損益が、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加等、保有契約の減少等および事業費等の増加に伴い、1,144 億円の減少。
- 順ざやは金銭の信託で保有する国内株式等からの配当が増加したことにより、65 億円の増加。
- キャピタル損益は、有価証券売却損や減損の増加により、805 億円の悪化。
- 臨時損益は、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払が増加したことに対応して、危険準備金の超過繰入額を一部縮小したこと等に伴い 393 億円の増加。（詳細は「2023 年 3 月期 中間決算の概要」21 ページをご覧ください。）

【6 ページ】資産運用の状況（資産構成）

左の表、資産構成について、前期末からの主な増減要因は以下のとおり。

- 総資産は、保有契約の減少等により、2 兆 4,266 億円の減少。
- 収益追求資産は、総資産に対する占率が 16.3%。その他のオルタナティブ資産は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」により、今期から市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなして算定していること等から 3,753 億円増加した一方で、海外金利の上昇見通しやヘッジコストの上昇を踏まえ、主にヘッジ付外債の残高を縮小したこと等により、外国債券の残高が 7,765 億円減少し収益追求資産の残高、占率はともに低下。

【9ページ】健全性の状況

右の表、連結ソルベンシー・マージン比率について、前期末からの主な増減要因は以下のとおり。

- ソルベンシー・マージン総額は、国内株式および公社債の時価の下落等により、4,354億円の減少。リスクの合計額は、債券の時価の下落による信用リスク相当額の減少等により273億円減少し、連結ソルベンシー・マージン比率は、53.5ポイント減少の992.0%。

【10ページ】EVの状況

左の表、EVについて、前期末からの主な増減要因は以下のとおり。

- 今期EVは、海外金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、1,892億円減少の3兆4,297億円。
- 新契約価値は、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、△9億円。

【11ページ】23年3月期 業績予想

- 2023年3月期の通期連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)に対する進捗状況は、経常収益が51.5%、経常利益が21.6%、当期純利益が68.0%。

【12ページ】株主還元

- 2025年度までの中期経営計画期間における株主還元方針として、原則として減配は行わず、増配を目指すとともに、機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40～50%を目指すこととしている。
- 2022年3月期の総還元性向は、同期の利益に対して45%程度を想定し、株主還元として350億円を上限とする自己株式取得の実施を決定。
- 自己株式取得に当たっては、日本郵政株式会社による当社株式の議決権比率が2分の1以下に維持できるよう実施しており、議決権比率の状況次第等では、自己株式取得額が350億円を大幅に下回る可能性がある。
- 2023年3月期の配当については1株あたり92円から変更なし。

以上